

関西経済界と関西広域連合の意見交換会（概要）

令和3年2月13日
関西広域連合本部事務局

日時：令和3年1月28日（木） 13:00～15:19
場所：NCB会館 2階「松の間」 ※WEB併用

出席者：

（関西経済連合会）	松本会長、真鍋副会長、村尾副会長
（大阪商工会議所）	手代木副会頭
（京都商工会議所）	塚本会頭（※）
（神戸商工会議所）	植村副会頭（※）
（堺商工会議所）	葛村会頭
（関西経済同友会）	古市代表幹事
（滋賀県商工会議所連合会）	大道会長
（奈良県商工会議所連合会）	小山会長（※）
（和歌山県商工会議所連合会）	勝本会長
（関西広域連合）	仁坂広域連合長、西脇副広域連合長、三日月委員、吉村委員、井戸委員 荒井委員、松井委員、永藤委員、久元委員、鈴木副委員、 鳥取県 井上令和新時代創造本部長、徳島県 藤本関西本部長

（※）はWEB出席

■意見交換会の概要

<各団体の意見と主な委員の発言>

新型コロナウイルス感染症対応

○関西経済連合会（松本会長）

- ・関西広域連合ではこれまで、新型コロナウイルス感染症対策における広域対応強化に向けた関経連との共同緊急要望、関西の経済団体との連携による医療物資等の提供、さらには府県民への統一メッセージを十数回発出されるなど、その取組を心強く感じている。
- ・しかしながら、今回、二度目の政府による緊急事態宣言を見ると、事態が悪化して、自治体からの要請を受けてから対応を決めているような印象を受けている。中央政府の動きは鈍いが、関西広域連合構成府県の首長には早くアクションしていただいて、我々産業界は大変うれしく思っている。
- ・関西広域連合においては、危機の基準を想定して関西広域連合として国との役割分担の方針や手順を定めて、それをあらかじめ住民に発信しておくことが肝要。有事が起こった際にはそれを発動して、広域的な対策を早急に講じていただくことが重要と考えている。関経連としても、コロナ禍の一刻も早い収束と経済の迅速な回復に向けて、引き続き関西広域連合と連携を取って対応してまいりたい。

（仁坂広域連合長）

- ・関西では各府県で統合システムをつくりながら対応してきた。国に緊急提言ほか要望等してきた結果、特措法と感染症法の法律改正の議論を国が熱心に行っている。要望等してきてよかったと評価すべきこと。
- ・1月の初めから急ぎ議決してほしい旨申し上げていたが、罰則規定や、こんなことをやると権力の濫用になるのではという議論があり、難航している。これは、我々が危惧していたが、歯がゆい思いをしている。我々に権限を頂ければ、そんな濫用するはずがないので、現場で誰がどうやって苦労しているということをしっかり伝えていきたい。
- ・今後とも力を合わせ、コロナ対応を行っていきたい。

（井戸委員）

- ・1月5日に関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開き、管内の対応について

相談した中で、特に京阪神については交流圏であることもあり、3府県の状況によっては政府に対して宣言発令を要請するという確認に基づき、実際に1月9日に要請を行った。

- ・有事の場合はあらかじめの発信力が大切だということについて、「関西防災・減災プラン」の中には、国、関西広域連合、府県、市町村、そして関係機関の各行政主体の役割について、どのようなタイミングで行うべきなのかという一覧をマトリックスに整理しているが、そのような情報をしっかり管下の市町や府県市民に理解してもらう試みが必要だと実感した。

(藤本関西本部長)

- 関西広域連合における広域的な医療連携については、医薬品、医療資器材及び医療専門人材の広域融通調整、検査の広域連携、広域的な患者受入体制の連携、この3項目の広域連携を申し合わせており、実際に鳥取県から京都市、滋賀県、兵庫県に支援が行われたほか、大阪府による和歌山県からのPCR検査の受入れなどが行われた。
- ・現在、課題となっている重症者用病床の逼迫に対しては、患者受入体制の連携として、搬送器材の能力を考慮し、中等症以下で、かつ1時間以内の隣県で行うことを取り決めており、重症者については、搬送が難しいため、医療専門人材の派遣による対応を行うこととしている。このことを受け、大阪府の吉村知事からの要請を受けて、昨年12月には、関西広域連合管内から、また全国知事会として看護師、保健師などの派遣を行った。
- ・現在、11都府県に緊急事態宣言が発出されているという非常に厳しい状況の中だが、感染抑制と医療体制の確保を図り、緊急事態措置の効果を早期に発現させ、もう一度安心と希望を持って暮らしていける日々を取り戻すため、関西広域連合としては、全国知事会と一致結束し、国と心をついに、全力を挙げてまいりたいと考えている。

広域観光・文化振興関係

○京都商工会議所（塚本会頭）

- ・観光は京都経済の成長を支える大きな柱だが、新型コロナウイルス感染症の第3波によって、書き入れどきの年末年始にかけて再び需要の消失に直面し、その後、緊急事態宣言の再発令を受けて、市内の飲食店が時短営業となっただけではなく、多くのホテルが休業を余儀なくされるなど、観光関連事業者は事業継続の瀬戸際に立たされている。この危機的な状況は、京都だけではなく、多くの観光地が集積する関西全体が直面する大きな問題となっている。関西広域連合におかれては、宿泊、飲食、小売、運輸など裾野の広い観光関連の事業者の事業継続と雇用維持に向けて、さらなる支援をお願いしたい。
- ・また、今回の事態を教訓として、関西における緊急時の医療体制だけではなく、ワクチンの開発や検査、分析等に関連する大学、研究機関、民間企業との連携体制など、安心・安全の先進地域としての基盤を強化していくことが重要となる。コロナ後における観光需要をいち早く取り込み、2025年の大阪・関西万博の成功を実現するためにも、安心・安全な関西観光のPRや産学連携によるライフサイエンス産業の振興など、関西広域連合には関西復活へのリーダーシップを是非発揮していただきたい。
- ・一方、コロナ禍は心に潤いを与える文化の重要性が改めて広く認識されるきっかけともなった。そうした中で、我が国の文化政策の司令塔である文化庁が、2022年度中に京都において業務が開始される。関西広域連合においては、既に文化庁地域文化創生本部への人員派遣に協力をしているが、関西広域での歓迎イベントの企画・検討など、移転機運のさらなる醸成については是非とも協力をお願いしたいと考えている。関西には世界遺産や日本遺産、国宝、重要文化財をはじめ、地域の暮らしに根差した食、意匠など有形無形の多様な文化が数多く集積している。文化庁の移転を歓迎し、そうした関西各地域の文化資源を改めて発掘、発信することによって、文化の継承や、文化を生かした地域の発展につながるものと期待をしている。
- ・文化観光を推進するためには、自治体の垣根を越えて文化資源を観光コンテンツとしてつなぎ、活用するための補助金やプロデュース人材の育成などの支援制度の整備を積極的に進めていく必要があると考えている。こうした点について、現在策定作業を進めておられる新・関西観光・文化振興計画に盛り込んでいただきたい。

○堺商工会議所（葛村会頭）

- ・2025年大阪・関西万博の基本計画が昨年12月に策定された。国内外から多くの来訪者が見込まれることから、地域資源の一層の利活用が必要である。昨年7月に百舌鳥・古市古墳群が大阪府初の世界文化遺産に登録されたことで、関西の全ての府県に世界文化遺産を有することになった。これ

を契機に、世界的に価値のある資産を全て巡ることができるゴールデンルート形成の動きが活発化し、関西全体の景気が好循環に向かうことを期待している。

- ・特に当所では、泉州の7商工会議所等から成る泉州地域広域観光連携協議会での活動を通じて、産業観光をはじめ、広域的な観光の振興に努めている。大阪府、大阪商工会議所が提唱されるグレートアミナミ構想とも相互連携を行っている。このような産業界の取組を後押しして、地域の枠を超えた様々な連携の議論を押し進めていただきたい。

○関西経済同友会（古市代表幹事）

- ・本格的なインバウンド復活にはまだまだ時間を要するが、逆に言えば、その間に、これまで明らかになった観光業が持つ様々な課題、オーバーツーリズムといった議論もあったが、そういったことを冷静に振り返りながら、ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた中長期的な視点での観光業の戦略構築を、是非関西広域連合にリーダーシップを持って推進していただきたい。
- ・重要な視点は、これまでのように量を求めるのではなく、質に着目して、多様化を進めるということ。訪日外国人の国籍別の消費額を見ると、関西では中国、韓国、台湾、香港で7割以上を占めている。コロナ以前にも議論されてきたことだが、欧米を中心とした多様な国からの訪日客の取込みが課題である。この欧米人観光客等については、日本食や日本の歴史、伝統、また文化体験などに対するニーズが強いことが、データとしても明確になっている。関西には全国の約半分に当たる6,000点以上の国宝、重要文化財があり、観光資源も大変充実している。関西観光本部のホームページで公開されている様々な発信媒体があるが、PR動画の再生回数は500万回超で、アクセス数が非常に伸びているとも聞いている。SNS等の活用も含めて、ニーズを捉えたプロモーションをさらに加速させていくことが必要であり、効果的だと考える。
- ・2点目は、訪問する場所の多様化。まさに広域観光という観点。現状は京都、大阪に集中していて、また、主要客であるアジアから来られる方々のリピート率が低くなっている。同じ観光地だけに来るのでリピートが進まないと考えられる。関西域内での広域観光の回遊をしっかりと進めて、消費単価を上げて、宿泊日数を長期化していくことが不可欠だと思う。
- ・既に行われている様々なプロモーションを通じて、定番の観光地だけではなく多様な魅力をアピールしていくこと、加えて、言語対応、VR、ARを活用した体験型サービス、ICT、デジタルを活用しながら付加価値を生み出すこと。こうした中長期的な戦略を是非とも関西広域連合には推進していただき、我々民間としてもできる限りの協力をし、一緒になって進んでいきたい。
- ・いずれにしろ、日本が、コロナ収束後に一番行きたい国と言われているが、一方で、当然、各国もこれから必死になって観光客を引きつけにいくと思う。是非とも中長期的な戦略を構築していただきたい。

○奈良県商工会議所連合会（小山会長）

- ・昨年は年初に新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大という波乱のスタートとなり、4月には緊急事態宣言が全国に発令されるなど、奈良県内の経済も大きな打撃を受け、現在も厳しい状況が続いている。県内の各商工会議所では、消費が大きく落ち込んだ春頃から事業所からの相談が急増し、事務局もそれらの対応に注力してきた。
- ・中でも、年々観光客が急増していた奈良市においては、年間約1,700万人あった観光客のうち、国内はもちろん、海外からの約330万人が一挙になくなってしまい、商店街も一時火が消えたような状況が続いていた。また、国内全体の自粛ムードにより、老舗のホテルや旅館、飲食店、土産物など多くの企業が休業に追い込まれるなど、深刻な状況が続いていた。
- ・その後、政府の積極的な財政金融政策が経済の下支えとなり、中でも観光関連事業者や飲食店等の支援策として実施されたG o T o トラベル事業やG o T o E a t 事業、奈良県独自の「いまなら。キャンペーン」は、疲弊した観光地、商店街活性化の起爆剤となり、にぎわいも徐々に戻ってきた。
- ・しかし、これまでのマイナスを挽回するには程遠く、11月からは感染者が再び増え始め、第3波となり、12月には年末年始のG o T o トラベル事業が全国一斉に停止という決定がなされた。宿泊業者にとっては突然の出来事で、多くの予約が入っていただけに、ショックを隠せない状況だった。
- ・奈良県経済は観光産業によるところが大きく、小規模な事業所が多いことから、商工会議所としても引き続き企業のサポートに全力で取り組んでまいりたいと考えている。そのためには一日も早いコロナの収束を心から願っている。
- ・しかし、現状としては、緊急事態宣言の対象地域が拡大していく中、感染者数は高止まりの状況にある。加えて、変異種の発生も新たな脅威と感じている。既に新型コロナウイルスワクチンの接種が海外で始まっているが、おおむね順調に進んでいるように思われる。日本にも2月下旬以降、医療従事者から順次接種が始まる予定と聞いている。世界的にワクチンの普及が進み、状況が好転してくることを願っている。

- ・関西経済には2025年の大阪・関西万博という大きな目標がある。昨年12月の博覧会国際事務局総会で正式に開催が決定したので、まさにポストコロナの一つとして、皆様と一緒に目標へ向かって活動していきたいと考えている。一昨年までの活気ある経済を取り戻し、関西経済を立て直すために、引き続き行政の皆様の力強いリーダーシップ並びにご支援をお願いする。

(西脇副広域連合長)

- ・「観光産業の事業継続」については、コロナは人と人との接触、移動を制限するという一方で、観光の本質は人の移動なので、最も深刻な影響を受けている産業。第3波により、さらに厳しい状況にある。まずは事業継続のため、財源を持っている国の制度の拡充なり延長を実現していくのが重要で、雇用調整助成金の特例措置の延長、持続化給付金や家賃支援給付金の再給付、そして民間金融機関による実質無利子・無担保融資の融資実行期限の延長と限度額の拡充、これを関西広域連合、また全国知事会でも強く提言している。この実現を図ることが一つ。
- ・もう一つは、構成府県市でもそれぞれ独自の取組をしており、例えば京都府では、修学旅行での密を避けるためのバスの増車への補助金や、府内のツアーの助成をやっているが、全て財源は地方創生臨時交付金。時短要請の協力金の財源でもあり、緊急事態宣言の状況においては、是非とも国にこの増額をお願いしていく必要があると考えている。
- ・いずれにしても、コロナの収束がもちろん第一だが、アフターコロナの話としても、その担い手となる観光産業が壊滅してはいけないので、まずは事業継続を図ることが最も重要だと思っている。
- ・あわせて、「広域観光の振興」については、今は関西の観光資源の動画をつくっており、国内外へ発信している。国内観光の需要喚起とインバウンド回復に向けた取組を同時進行でしているところ。
- ・関西広域連合としては、こうした取組をはじめ、「新しい観光スタイルやビジネスモデルの普及」、「安心・安全な関西観光のPR」ということで、いち早くコロナ収束後の観光需要が取り込めるように準備を進めてまいりたい。
- ・「持続可能な観光と観光ビジネスの再興」について、中長期的な戦略が必要との御意見をいただいているが、関西広域連合は関西観光・文化振興計画に基づいて進めており、これが令和4年3月に計画期間を満了することから、次の計画策定に着手したときに、ちょうどこのコロナの状況になった。
- ・新しい計画では、2022年度の文化庁の関西移転と大阪・関西万博を一つターゲットとして見据えることと、コロナ禍でデジタルの発信が増えた分、改めて、リアル、本物に触れたいという本物志向のニーズが高まっていると感じているので、関西は歴史・文化遺産、伝統文化、自然、食文化ということで非常に質の高い観光資源を持っているので、それを使った質の高い観光を目指した戦略を打ち出したいと思っている。
- ・アンケートの意見の中で、収束したら最初に関西に行きたいというお話だったが、世界中の全ての観光地はライバルと考えて、引き続きそういう評価が出るよう、コロナ前に戻すのではなくて、アフターコロナはより進化した関西観光を目指してまいりたい。
- ・文化振興については、京都商工会議所も、先行設置されている地域文化創生本部への人材派遣で御協力をいただいております、様々な事業展開にも御協力をいただき、深く感謝を申し上げます。2022年度には文化庁が京都を含む関西に本格移転してくる。今も移転準備で関西広域連合の構成府県市から職員を派遣いただいております、京都府では、2022年の竣工を目指して新庁舎の整備を進めている。
- ・関西には世界文化遺産、有形・無形の文化財、人形浄瑠璃、歌舞伎等の伝統芸能、祭等の伝統行催事、様々な強みがあるので、文化庁が関西に来ることで、こうした関西の強みに改めて光が当たることによって、文化庁が関西に来たからこそ、日本全体の文化の振興につながる、そうした取組をする必要がある。
- ・菅総理も大阪・関西万博の事務局の看板を上げるときに、「大阪・関西万博は日本文化を世界に発信する絶好の機会である」との発言もされており、文化庁の関西移転、大阪・関西万博をターゲットとして、さらに関西の文化を発信してまいりたい。
- ・その中では、例えば関西の首長と経済界の代表が一同に参加する地域文化サミットや、関西の文化の博覧会的な催しの実施など、関西広域連合として、オール関西、経済界の皆様と共々、文化庁の移転の機運を盛り上げるような取組を進めてまいりたいので、引き続きの御理解、御協力を賜るようお願いしたい。

(永藤委員)

- ・昨年、世界遺産委員会がコロナの影響で中止、延期になり、今も日本で一番新しい世界遺産が百舌鳥・古市古墳群。今年3月にはビジターセンターが新しくオープンし、昨日の記者会見では、古墳を100メートル上空から眺めることができる気球の事業者を応募することを発表した。また、1か月前には、地元市だけではなく、大阪府内の古墳がある自治体とも協力して、おおさか古墳サミットを開催した。
- ・古墳は回遊の大きなポイントになると思っている。日本には16万基の古墳があり、一番多いのは兵庫県、2番目が鳥取県、3番目が京都府と、トップ3が関西にある。私の思いは、おおさか古墳サミットの次は関西古墳サミットということで、この古墳文化の発信を関西から日本中に行うことで、関西の地域経済の飛躍につなげていきたいと考えている。是非経済界のご協力をお願いしたい。

(鈴木副委員)

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、観光産業には大変深刻な影響が出ているが、国の支援策とも連動しながら、まずはしっかりと下支えをし、併せて感染拡大防止を徹底しながら、何とか事業者と一緒に回復に向けて取り組んでまいりたいと思っている。
- ・同時に、こういう苦しい時期だからこそ、中長期的な視点での戦略が必要であるというご指摘もいただいた。京都市の例をあげると、昨年の11月に京都観光モラルと呼んでいる京都観光の行動基準を策定した。これは、一部の観光地の混雑やマナー違反等の観光課題が発生していたことを踏まえて、ただ新型コロナウイルス感染症拡大以前の観光に戻すのではなく、地域に貢献する観光を目指したものである。この取組の成果、あるいは振り返るべき点があれば、構成府県市とも共有し、関西広域連合の計画にも貢献してまいりたい。
- ・関西広域での、文化庁移転の機運醸成に関するご指摘についても、京都府や経済界とともにやっている実行委員会の中で、関西広域でご協力いただくための仕掛けを模索したいと考えている。
- ・併せて、個々の文化の活動に対する支援として、京都市ではふるさと納税と連動したクラウドファンディング等を行っているが、こういったことで、ともすれば不要不急に見られがちな文化そのものへの皆さんの意識を高めていく、これと文化庁移転の機運醸成の両輪でもって広域のご理解を得ながら進めてまいりたいと考えている。

広域産業振興関係

○大阪商工会議所（手代木副会頭）

- ・我々商工会議所では、昨年1年間に約2万件を超える経営相談に対応してきたが、本年の1月からはさらに、緊急事態支援プログラムとして、資金繰りが深刻化する事業者への支援をさらに強化している。中でも、金融機関との事前調整を必要としない、事業者自身の判断で最大1年間の返済期間の延長の申込みができるという新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール制度の活用を積極的に皆様方に周知をすることにより、事業者からの直接相談を促し、専門家の迅速なサポートをいただくということで、何とか支えてまいりたいと思っている。
- ・一方、アフターコロナ、未来社会を見据え新たなチャレンジに果敢にトライしている企業の支援にも何とか注力してまいりたいと思っている。特に万博のテーマ、いのち輝く未来社会のデザイン、この実現に向けては、メディカルだけではなく、健康維持・増進、疾病予防、スポーツを含む幅広い領域で関心企業が集うプラットフォームをつくっており、異業種からの参入と企業連携の促進により、ウェルネス産業の振興に取り組んでいる。
- ・関西広域連合とは2016年度より医療機器ビジネスに関する相談事業で連携し、既に600社近くを支援している。また、京阪神三商工会議所という、商工会議所の枠を超えて、ライフサイエンスに関してはライフサイエンス振興懇談会を設置して、関西ウェルネス産業振興構想を取りまとめ、具体的な事業を推進している。そして、今般、関西広域連合と三会議所で関西のライフサイエンスクラスター間の連携を促す事業の検討を行っているところ。
- ・今後、ウェルネスビジネスの創出に当たっては、実証実験が不可欠だが、万博をにらみ、是非連携をもう一歩進め、関西広域連合、そして各自治体のご協力を賜りながら、様々な場面で実証実験を進め、2025年の万博に何としてもつないでまいりたいと思うので、なお一層の連携をお願い申し上げたい。

○神戸商工会議所（植村副会頭）

- ・これまでの新型コロナウイルス感染症の影響で、中小企業、主として中小零細企業が、何とか生き延びてきたが、体力がすごく落ちている。今の第3波、緊急事態宣言で、大変苦しんでいる。引き続き、支援策の強化をお願いしたいというのが、地元の声。
- ・今までの施策について改めて検証していただき、目的とその目的に達したときに所期の成果につながったかどうかということも含め、より本当に支援を必要とするところに支援の力が働くように、ご指導、ご尽力をいただきたい。
- ・昨今、メディアの報道等でもよく言われるように、疫学的な対応が一番大事な一方で、メンタルな面のケア、コロナ鬱やコロナフレイルという言葉もあつたりするので、例えば相談体制やカウンセリングの充実を含めて、メンタル面でのケアの強化を、各自治体連携もされ、進めていただきたい。
- ・景気の回復等については、G o T o キャンペーンのクーポン等は消費を喚起させるために有効に活用されたと思っている。第3波襲来等々の中でG o T o キャンペーンは今は一且停止しているが、修正すべきところは、制度として直しながら、ワクチンの接種等が粛々と順調に進められる中で、G o T o キャンペーンそのものという意味ではなく、一般的に消費を底上げするような施策について、関西広域連合としての施策も、京阪神一体でつくっていただけるとありがたい。

○関西経済連合会（村尾副会長）

- ・関西の産業競争力強化、新産業創出に向けて、これまでいわゆる関西版のフラウンホーファーの創設を求めてきた。それに向けて、まず関西内の公設試を関西広域連合傘下に統合し、（仮称）関西産業技術研究機構として運営の一体化を提案する。関西の企業がニーズに応じて府県をまたいで最適な公設試を利用できるということと、事業化という出口をしっかりと見据え、研究から事業化までをトータルにサポートいただけるような体制整備をいただきたい。将来的には、公設試だけでなく、国の支援機関や大学なども含め、それぞれの強みや特徴を生かし、地域全体で事業化を支援するネットワーク、まさにドイツのフラウンホーファーのようなものを構築していければと思う。
- ・既に大阪では府と市の公設試が統合、一体運営され、成果を上げていると伺っている。関西全体の公設試の一体運営に向けては、各府県市からの予算配分や権限の移譲、あるいはコーディネーター人員の育成・配置、あるいは国からも新たに予算を確保するなど、様々な課題もあるかと思うが、実現に向けて関経連も一緒に検討していくので、是非ご検討方お願いします。

（仁坂広域連合長）

- ・フラウンホーファーは国の機関等を全て取り込んだ大きな仕掛け。各府県が持っているそれぞれの中小企業の細かい要求のためにつくられた公設試をいくら統合しても同じものとはならないとはじめは思ったが、これは和歌山から見たときの考え方もかもしれない。
- ・関西には他にも使える資源がたくさんある。これらを活用すると、本当の意味でのフラウンホーファーみたいにするのもできるのではと考える。このことは、広域産業振興担当の大阪府に断った上で、検討すべく、本部事務局で引き取り、関経連とよく相談しながら進めていきたい。

（吉村委員）

- ・関西版フラウンホーファーについて。大阪府市については、それぞれ公設試を持っていたが、今、経営統合している。それぞれの強みを生かしてワンストップの相談、一気通貫型のサービスの提供を今実行している。ただ、設置主体を異にする公設試の統合ということについては、やはりかなり大きな力業と判断も必要になってきて、なかなかハードルが高い分野でもある。
- ・その中で、大学や公設試、研究機関が有する技術のシーズの活用に向けた研究開発の促進や、大企業との協業、あるいは人材交流等の活用を通じて、その企業のイノベーションの創出、スムーズな事業が図れるように、域内のそれぞれの主体が有機的な連携を強化し、一体的で質の高い支援を届けられるような環境整備に取り組んでいくことは重要であり、力を入れてまいりたい。冒頭、広域連合長からもお話があつたが、何かこれにより力を入れることができないかということを広域連合長の下でまた進めてまいりたいと思う。
- ・現状だが、入り口から出口までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築について、ここは経済界にもご参画をいただいており、令和元年度から検討会を設置してきた。連携のあり方、必要な取組等について協議しつつ、可能なところから取組に着手をしている。域内の公設試のバーチャルでの一体的な運用として、新しいポータルサイトである「かんさいラボサーチ」を4月1日に開設する。問合せへのワンストップサービス機能を付加するなど、企業ニーズに応じたスムーズでスピーディーな情報提供を実現していく。そのほか、域内の各

支援機関等の協業によるシーズ発表やマッチング事業等を通じて、引き続き支援機能の向上に努めていきたいと思う。

- ・京阪神のエリアにおいて、スタートアップ・エコシステムのグローバル拠点都市の選定を受けた。関西広域連合においても、京阪神のコンソーシアムや経済界とも連携しつつ、来年度からこのスタートアップ・エコシステムの推進を基軸事業として取組を進めていく予定にしている。同エコシステムの推進に向けても、大学、公設試、研究機関といった域内の支援者の連携は不可欠であると思うので、広域的な支援プラットフォームをしっかりと機能していくことが求められていると考えている。域内の中小企業、ポテンシャルの高いスタートアップに対して、それぞれのプロセスにおける課題に適切に支援が届けられることが重要。そのために必要になる広域的なサポートの体制づくりについて引き続き深め、取り組んでまいらる。
- ・コロナ禍における中小企業の事業継続と雇用の維持に向けた支援と、また、アフターコロナを見据えたビジネスの変革の支援について。企業の事業の継続と雇用の維持に向けた支援については、この間、国において、またそれぞれの地域事情を踏まえつつ、各構成府県市においても様々取組が進められている。関西広域連合としては、国、府県市、商工会議所等経済団体が実施する支援の補完であったり、あるいは広域で束ねることで効果が上げられるような支援を行えるように、引き続き研究、検討を進めていきたいと思う。
- ・大きく変化しつつある社会の価値観、ニーズを的確に捉えた、このコロナ社会、コロナがある前提での社会に対応する新たなビジネス戦略が求められる企業への成長の支援も必要だと考えている。広域産業振興局においては、企業の成長段階に応じた幅広い情報発信機能を担うべく、来年度からDXの推進や必要人材の育成等をテーマに、和歌山県に誘致したデータ利活用センターと連携した情報発信事業を検討中でもある。同センターの利用促進にもつなげていく狙い。域内企業への周知等は是非よろしく願います。
- ・大阪・関西万博を見据えたスタートアップの支援の強化について。当局においては、来年度からオール関西、官民一体となりスタートアップ・エコシステムの推進に取り組んでいく。まずは関西のスタートアップのポテンシャルを国内外の産官学、投資家等に効果的に発信していくための戦略の立案、域内の構成府県市における取組の相互乗り入れ、連携強化による機能拡充等を検討している。その前哨戦として、今年度は関西各地において展開される実証実験等、社会実装に向けたプロジェクト事例、それから実施可能なフィールド、プロジェクトへの支援機能などの情報を集約して発信するサイトを構築している。万博後も関西を創業の適地として全国のスタートアップに選んでもらえるように取り組んでまいらる。

(井戸委員)

- ・メンタルなケアが必要とのご意見に関して、既に相談センターはあるが、特別な窓口が必要なのかどうかを検討していきたい。また、消費の底上げ対策は十分心得ていかなければならない課題であり、ポストGoToキャンペーン対策も含め、どのような対応が必要なのか、検討を進めていきたい。
- ・関西版フラウンホーファーについては、試験研究機関の統合はなかなか難しいのではないかとと思う。各府県において特色ある研究分野を持っているが、中小企業は広く活動を展開しているので、それぞれの機関で強みはあるが、その他の部分を捨て去るわけにはいかない。そうすると、統合して専門機関化するわけにはいかず窓口は広く空けておく必要がある。このような課題があり、これまで10年間、なかなか進まなかった。
- ・私の提案は、中小企業からの相談窓口をつくり、相談を受け付け、その相談にふさわしい専門的な試験研究機関とのマッチングを行い、その成果に基づいてスタートアップをする場合には、そのスタートアップを支援していく、こういう機能を持った組織をつくれれば、統合しなくても十分に機能発揮ができるのではないかと。関西広域連合として実施するのか、関西観光本部のように、関経連と一緒に組織をつくらせていただくのかはともかくとして、そのような仕組みを立ち上げることが現実的な対応としてできるのではないかと考えている。広域連合長もいろんな角度から検討したいとのことなので、私からも提案をさせていただきます。

(松井委員)

- ・万博については、大阪府市は地元自治体として、万博誘致決定以来、地元パビリオンの準備を進めてきた。大企業はそれぞれの力を持ってそれぞれのパビリオンを設置されるが、関西の中小企業が高い技術力を持って、その技術力で新しい商品を生み出し、世界にプロモーションをしたいと。そういうことに対して貢献をするのがまさに万博の場所。我々はこの万博を未来社会に向けた実験場として、様々な規制を取り払って、様々なチャレンジができる場所ということと位置づけている。

- ・中小企業が万博に参加する場所を提供していきたいということで、大阪府市と経済界とで、(仮称)大阪健康館という、ライフサイエンス、ウエルネス分野での、来場者が健康を感じ健康に生活できる人生を全うできるようなことを体験してもらおう。そして、そのためのモノとサービスをその場所で世界中に認知してもらえるようにプロモーションしていきたいという思いで、協議を積み上げてきた。この(仮称)大阪健康館の準備委員会を近日中に経済界と一緒に設置して、総合プロデューサーも決定し、大阪・関西の全ての中小企業のスタートアップを支援できるパビリオンをつくりたいと思っている。窓口もしっかり作り、中小企業は単体ではなかなか万博に参加しにくいという声もあるので、そこを我々は支えたいと考えている。
- ・ブラウンホーファーについては、大阪の場合は産業技術研究所、地方の研究所を一体化している。一つにまとめることへの様々なご意見はあるが、それは大阪府市でこの地方研究所を一体にするときに、府議会、市議会でも様々な議論があった。きめ細やかな対応ができなくなるんじゃないかと。大きくなり過ぎて意思疎通が、ガバナンスが利かなくなるんじゃないかという、議会で我々の考え以外の会派からそのような意見が多くあったが、今、統合して数年が経過する中で、大阪産業技術研究所は日本の地方の研究所としては初めて、大企業の研究所と一緒に、リチウムイオン電池の研究にも参画をできるぐらいの力を持つようになった。
- ・このことから、できない理由を並べても仕方がないので、これは早くやってしまうべきだと思ってる。やることで大きな組織になれば、ガバナンスさえしっかり利けば、その研究所が持っているこれまでの研究成果を、全ての研究所でその成果を共有することで、中小企業の技術力をさらに高めることができると考えているので、できる限りこれは早く進める方向で、広域連合長にマネジメントをお願いしたい。

(久元委員)

- ・植村副会頭からの、新しく施策を講ずる場合には検証すべきだというお話は非常に大事なこと。神戸市では5月下旬に感染者ゼロの日が続いたことがあったが、絶対に感染は再拡大するという前提の下に、1月から5月までのコロナ対応を徹底的に検証し、7月に「神戸市新型コロナウイルス感染症対策第1次対応検証結果報告書」として発表した。その後の神戸市の対応はこの検証結果に基づいて行うこととし、例えば重症者専用病棟を別の棟でつくるといった対応を行った。今後ともそういう検証を行いながら新施策を行っていくことが必要。
- ・コロナで経済が大きく傷んでいるが、業種によって差がある。数は少ないが、業種によっては売上げが伸びているところもあるので、業種への影響度を考えながら重点的に対策を講じることが必要ではないかと思う。
- ・スタートアップについては、国内だけではなくて、海外のスタートアップも関西に着目してもらおうような取組も必要ではないか。海外のスタートアップが関西でビジネスチャンスをつかみ、グローバル社会に雄飛をしていく、そういうスプリングボードになるような役割というものを関西が果たすぐらいの開かれた発想が必要ではないかと思う。

広域環境保全関係

○滋賀県商工会議所連合会（大道会長）

- ・世界が脱炭素化を競い始め、日本も遅れまじと、菅内閣は1月18日の通常国会における施政方針演説の中で重要課題を脱炭素化とデジタル化とされたことはご高承のとおりであり、私も賛意を表するもの。
- ・ここ数年、日本各地で、また身近な関西各地でも豪雨災害が頻発し、大きな被害をもたらしており、今までになかった異常な気候が顕著になっている。地球環境の鏡と言われる琵琶湖の湖水の全層循環、つまり湖面と湖底の水が入れ替わり、これによって酸素が湖底に送り込まれるという現象がこの2年間続けて起こっておらず、湖魚の生態系に与える悪影響が懸念されている。このような災害や自然環境の悪化を目にするたびに、地球温暖化対策待ったなし、脱炭素社会に向けた取組の加速が不可欠と思うわけだが、今日まで遅々として進んでいない。
- ・そのような中で、菅首相は12月21日に2025年大阪・関西万博の基本方針を閣議決定され、脱炭素化社会のあり方などを世界に発信するとされた。また、12月25日には温暖化ガス排出量を2050年に実質ゼロにする工程表を作成する方針を決定された。そして、1月18日の施政方針演説と、一貫して脱炭素化への強い決意を述べておられる。
- ・既に大企業においては、2050年、あるいはそれ以前に自企業の脱炭素化ロードマップの作成に取り組んでいる企業もある。しかし、脱炭素化は容易なことではなく、2020年はコロナによる経済活動の停滞で温暖化ガスの排出量が七、八%減少したが、ゼロにするためには、昨年のようなショック

があと続けて8年ほど必要と言われる。そんなことはあってはならず、いかに脱炭素化が難しいか、今さらながら痛感する次第である。

- ・そういう中で、脱炭素社会実現のためには、日本企業の約8割を占める中小企業や各自治体の参画が不可欠であると考え。中小企業は多くの技術を有しているが、単独では日の目を見ない部品や半製品が多く、中小企業の技術やアイデアを大企業の下で共に発信していくことが必要。
- ・一方で、地方自治体は、アウトドアライフの普及や脱プラスチックの推進、ペーパーレス化の推進などソフト面で脱炭素化のライフスタイルの環境整備を進めていただきたいと思います。さらに、2次産業だけでなく、1次産業、農業や林業、漁業においても脱炭素化に知恵を絞り、大きな貢献をすることは可能である。関西広域連合として脱炭素化を域内に呼びかけていただき、官民挙げて脱炭素化に向けた積極的な取組を行っていただきたい。
- ・2025年大阪・関西万博では、世界からの観客を安全・安心、そして健康的で心地よい、そんな関西にお迎えしたいと願う。

(三日月委員)

- ・CO₂ネットゼロ、脱炭素化、カーボンニュートラルということで、今、国を挙げて大きな方向性が示されている。構成府県市でそれぞれ表現は違い、また若干の温度差があることも事実ではあるが、できる限りスケールメリットを活かしていただけるように、また、企業との連携、産業振興との連携をしっかりと図りながら、例えばエネルギー検討会では水素サプライチェーン構想の実現など様々な取組を進めようとしているので、こういったことが形となるように取り組んでいきたい。
- ・一例として、滋賀県の取組を紹介すると、琵琶湖、すなわち関西の水源林をCO₂排出権として生み出して、日本旅行様の旅行商品でカーボンオフセットするという取組も新たにスタートするなど、是非それぞれの府県市で進められている取組を全域で展開できるようにしていきたいと思うので、是非ご協力をお願いしたい。

地方分権、広域行政

○関西経済連合会（松本会長）

- ・昨今のコロナ禍を受け、地方への権限移譲や広域的な連携、地方分散の重要性について改めて関心が高まりつつある。関経連では昨年11月、今後10年に向けて、関西広域連合に期待する姿とそのための制度設計について提言を取りまとめた。
- ・今後10年で関西広域連合が広域行政として取り組むべき課題についてご検討いただき、構成府県市との役割分担の整理を行うことが求められるのではないかと思います。広域で実施したほうが効果的、効率的な事務については、構成府県市から権限や予算を関西広域連合に移していくことが必要ではないかと思います。そのためには、関西という単位で政策立案を行う本部事務局の機能強化についても検討していかなくてはならないと思う。

○関西経済連合会（真鍋副会長）

- ・地方分権改革の推進に向けては、この10年間、関西広域連合から国に対して様々な提案をされたが、政府の動きは鈍く、残念ながら移譲された権限はなかった。そこで、まずは国において地方分権改革に向けた大きな議論を行っていただくよう、提案募集方式の見直しや地方制度調査会において都道府県を超えた広域行政の議論を行うなどについて共に働きかけてまいりたいと考えている。
- ・また、昨年、政府の骨太方針では、コロナ禍を踏まえた分散の必要性ということについて言及された。こうした流れを生かし、分散型社会、多核連携型社会の実現には地方分権が必要であるという機運をつくっていくことがこの地方分権改革の推進には必要ではないかと考えている。その上で、今後は従来の手法にとらわれず、関西の目指すべき姿に向けて、必要な権限の具体例を国に示すなどの新たな戦略を打ち立てたいと思う。その際には、私ども経済界から事業を行う上で障害になっていることなどについて会員企業の生の声をまとめ、関西広域連合には行政のプロとして事務や権限について調査をいただき、双方で協力してまいりたいと考えている。
- ・喫緊の例では、コロナ禍を踏まえ、国から地方に移すべき権限や予算は何か、都道府県を超えた広域行政に求められる役割と、そのために必要な権限や法的位置づけは何かということについても、経済界と関西広域連合で共に検討し、両方で協力して国や世論に働きかけてまいりたいと考えている。加えて、関西広域連合の広域防災の実績を上げておられることも生かし、防災、危機管理の分野で、首都機能バックアップなど全国をリードして、関西が果たせる役割があると考えている。こ

うした必要な権限の具体例の提示や、関西広域連合の様々な取組の実績の積み重ねが将来の国からの権限移譲に向けた新たな一歩になると考えている。

- ・このように、関西広域連合が先導役となっていたとき、地方分権改革と広域行政の深化と拡張を進めるということで、関西広域連合があることで関西はビジネスのしやすい地域になったという実績を上げ、全国のモデルになっていただきたと考えている。こうした姿を実現するためには、経済界も一緒になり、関西広域連合の将来像について共に検討していければと考えている。

(仁坂広域連合長)

- ・地方分権改革の推進については、真鍋副会長のおっしゃるとおりであり、仕掛けの点で大きな壁に当たってしまって、我々の攻め方もマンネリ化しており、一度立ち止まって国の動きをつくらないといけない。そのための知恵を集めて、戦略を練り直していきたい。
- ・関西に必要な権限の具体例を国に示すという話があったが、哲学的な話を含めないと従来のように国からはね返される可能性がある。
- ・哲学的な理論を整理するとき、一つは、関西としては国土双眼構造に着目した考え方を整理していく必要がある。それはコロナにおける分散型社会の必要性ということにも大いに通じる。もう一つは、規制緩和である。そこで、真鍋副会長から事業の障害となっていることについて、会員企業の生の声をまとめていただけるとのことは、本当にすばらしく、できれば一緒に体制の立て直しの戦略を練っていききたいと思っており、みんなで仕掛けをつくっていくお膳立てをしていきたいと思う。

(井戸委員)

- ・防災の危機管理の司令塔機能や首都機能バックアップの強化についてのお話もあった。首都直下型地震があった場合に関西広域連合の対応をどうしていくのか、あるいは、南海トラフ地震が起きたときの関西全体としての対応をどうしていくのか、これらをシナリオ化していかなければいけないので、しっかり検討したい。

広域インフラ整備関係

○神戸商工会議所（植村副会頭）

- ・万博に向けて、関西国際空港のターミナル整備、3空港の機能の役割分担と能力拡充ということで、ご指導いただきたい。
- ・経済振興のためという要素もあるが、もともと遅れている高速道路ネットワークについても、前倒しで早く開通、供用できるように、例えば大阪湾岸道路西伸部のポートアイランドまでの延伸や、名神湾岸連絡線の整備も、積極的に進めていただきたい。
- ・神戸市においては、都心三宮及びそのウォーターフロントの整備等でコロナの影響が出ているが、従来の計画どおり進めていくんだと力強い声を出しておられ、私どもとしても、神戸は地震もあり遅れてきたから、今進めている都市づくり、まちづくりのプロジェクト、これを官公民一体となって進めていきたいと思っている。関西広域連合としてもご支援をお願いしたい。

○堺商工会議所（葛村会頭）

- ・大阪・関西万博の開催やIR誘致に当たり、ベイエリアの整備と有効活用は重要となる。昨年堺市が策定した堺グランドデザイン2040においては、ベイエリアを重点拠点と位置づけ、よりよい都市の実現に向けた堺の未来像が示された。堺は昔から海から発展したまちであり、当所においても、ベイエリア、関西の広域的なアクセスの中心、玄関口として捉え、かつての中世の黄金の日々に象徴される、人、物、情報、文化が交流する拠点とすべく戦略を検討している。
- ・一つの例を挙げると、仁徳天皇御陵にも関わるが、臨海部にある7-3区未使用地に、やはり仁徳天皇御陵が見られないということなので、486メートルのレプリカがもしできれば、ベイエリアの中での一つの大きな目玉になるのではないかと。やはり森に囲まれた古墳でなく、昔の本当にできたままの、砂利と砂と、そして埴輪が3万基並べられたところが大阪湾の中心に位置づけられれば、一つの大きな起爆剤になるのではないかと考えている。関西広域連合として、ベイエリアに関しては一つの案として考えていただければ幸いと思っている。

○奈良県商工会議所連合会（小山会長）

- ・京奈和自動車道の県内でのミッシングリンクについては、用地取得をはじめ、工事も順調に進めて

いただいております、着手されていないのは、大和北道路の、（仮称）奈良北インターから（仮称）奈良インター間のトンネル部分を残すのみとなった。また、既に開通している区間の利便性が向上したおかげで企業立地数も増加するなど、その効果を実感している。

- ・奈良県の令和元年の工場立地件数は32件であり、近畿で2番目、全国で8番目という実績になっている。政府においても国土強靱化対策を打ち出しており、引き続き行政をはじめ関係団体と予算確保に向けて要望活動にも参加させていただき、全国的にも遅れている関西の環状ネットワークの整備事業に一層弾みがつくよう、皆様のご協力を得ながら頑張りたい。

（仁坂広域連合長）

- ・万博は、多くの方に関西に来ていただき、関西の評価を一気に高めるといふ、我々にとって大事なエポックメイキングとなる話。たくさんの方を来場者を迎えるためには、関西全てを提供しなければいけない。方法はいろいろあるが、メイン会場の夢洲は大事にして、できれば関西広域連合でもパビリオンを設けることを考えているが、これはまた検討していきたい。
- ・あわせて、夢洲だけでは多くの方は入れない。したがって、その周辺を統合したような受入体制をつくっていく。そのためには、必ずインフラの整備が伴わないといけない。鉄道のプロジェクトは万博までには間に合わないが、高速道路は、事業化分だけでも早く進めれば4、5年で完成するのではということ、各府県と協力し、万博開催までに整備が必要な高速道路を示したマップを作成している。これから更に関係機関に働きかけていきたい。

（井戸委員）

- ・万博に関連しては、基本方針に位置づけられた関連イベントの具体化と、会場アクセスの構築が大きな課題になる。関連イベントと会場アクセスの具体化について、特に令和3年度は議論を深めていく必要があると考えている。
- ・道路のネットワークは、万博までに間に合うかどうかという大きな課題がある。大阪湾岸道路西伸部についても、名神湾岸連絡線についても、タイムスケジュールとしては難しいのではないと思うが、万博までに対応できることは何かあるのか、そのような視点でしっかり検討していく必要がある。

（久元委員）

- ・関西全体の発展を考えるのであれば、コロナ禍においても、3空港の利活用について積極的に議論を進めていくべきではないかと思う。
- ・関西全体の発展のためには、ミッシングリンクの解消が必要。大阪湾岸道路西伸部については、長大橋を架けるために海中工作物の除去が必要となるので、スピード感を持って、段階を踏んだ工事を国と一緒に進めていきたい。
- ・三宮の再整備についてもお話をいただいた。コロナ禍ではあるが、それぞれの大都市でポストコロナを見据えたまちづくりをしっかりと行っていくことが大変重要。100年少し前に、当時スペイン風邪と呼ばれたインフルエンザが流行したが、このスペイン風邪の中でも、特に大都市では事業が進められた。都市計画法が制定されたのは、まさにこのスペイン風邪が大流行していた大正8年、1919年のこと。この前後から、特に大阪市、神戸市においては、市電の延伸や道路の延長、延伸など、積極的にまちづくりが進められた。このことが大都市の発展につながっていった。そういうことを考えれば、このコロナの中ではあるが、それぞれの都市においてスピード感を持ってまちづくりを進めることが重要だと思う。

デジタル化の推進

○堺商工会議所（葛村会頭）

- ・コロナ禍の中、デジタル化の遅れが浮き彫りになっている。政府が進めているデジタル庁の創設や公的部門のデジタル化は、社会全体のDXの基盤となり、極めて重要な取組であるが、地域経済の基盤である中小企業のデジタル化には、いわゆる人、物、金が障害となっており、一層の予算措置が必要であることから、官民一体となった国への働きかけをお願いする。

○関西経済連合会（村尾副会長）

- ・行政のデジタル化に向けては、行政手続全般のオンライン化やマイナンバーの社会インフラ化、そして、そのための国のデジタル庁との連携などが必要だが、それらを関西全体で推進していくため

には、関西広域連合に司令塔の役割を担っていただきたいと思う。関西広域連合にタスクフォースを設置し、関経連や関連企業も参画して、関西広域で取り組むべき事項や、あるいは各府県市に対し支援する事項、またその推進方法などを官民一体で検討していければと思うので、是非検討いただきたい。

- また、行政のデジタル化だけにとどまらず、スーパーシティの枠組みを活用し、全国に先駆けて官民で地域社会全体のDX化を進め、地域の社会課題解決を図っていききたいと思う。関経連では来年度、地域のDX化に向けたビジョンや方針を定めるブループリントを策定する予定。大阪・関西万博などを通じてDXにより地域の社会課題を解決した姿を国内外に発信していきたいと考えているが、そのためには自治体のリーダーシップが不可欠なので、関西広域連合も検討段階から一緒に取り組んでいただければと思っている。

(仁坂広域連合長)

- デジタル化についても、経済界と一緒に対応していきたい。例えばタスクフォースをつくり、進めていければと思う。
- デジタル庁が立ち上がると、国主導で話が出てくるが、その前に国に対して我々の考えを提案できなければならない。そのときのニーズは、市町村や府県だろうと思うので、関西広域連合で力を合わせてニーズを拾いたいと思っている。あわせて、技術シーズのことを一番お分かりなのはまさに経済界だと思うので、経済界の方々からのご意見も踏まえつつ、行政のデジタル化をまとめていき、提言できるようにしていきたい。
- あわせて、地域社会のデジタルトランスフォーメーション化が産業にどう役に立つかということについてもご意見を賜り、少なくとも障害になるようなことがないように進めることができるように行政はどうしたらいいか、併せて同じタスクフォースで考えていったらいいのではと思っている。

(永藤委員)

- DX、特にスマートシティの取組では、西日本最大級のニュータウンである泉北ニュータウンが堺市にある。大変高齢化が進んでおり、人口減少もある。この地域を何とかこれからも安心して健康で長生きしていただける地域にしたいということで、今、大阪府と協力をして、スマートシティの取組を進めている。
- 全国のニュータウンでも同様の課題があると考えているので、先陣を切って新しいモデルケースを泉北ニュータウンで試していく。新しい技術、サービスを入れながら、住民の皆さんに豊かな生活を感じていただく。コロナ禍で働き方、暮らし方、様々見直されているので、この都心に近い、ほどよい緑があるニュータウンをスマートシティとして行っていきたいと考えている。
- ただ、これは行政だけではなく、民間の皆様、事業者の皆様に深く携わっていただかなくては成功できない。堺市も公民連携の一本化したデスクを立ち上げており、是非経済界の強力なバックアップと関与をいただき、全国の高齢化、人口減少が進む地方の希望となるような取組を進めていきたいと考えているので、是非お力添えをお願いしたい。

地方創生・地方分散型社会

○和歌山県商工会議所連合会（勝本会長）

- コロナ禍において、東京一極集中によるリスクやコストの大きさ、また、生産拠点のサプライチェーンの海外依存による脆弱性などを強く実感した。一方で、テレワークが機能することも明らかになった。これを契機に企業の地方拠点の強化や二地域居住等への関心が高まるなど、地方分散型社会に向けた地方創生に取り組む好機を得ていると捉えている。
- 和歌山県では羽田空港から南紀白浜空港まで約70分。また、高野山、熊野古道の世界遺産をはじめとする観光資源を生かし、平成29年度より全国の自治体に先駆けてワーケーションの取組を開始し、着実に実績を上げている。
- 今後、地方分散をより一層推進する観点から、サテライトオフィスやリモートワークスペース、ネットワーク環境などの整備を進め、事業者のワーケーションの推進やリモートワーカーの受入れなどを積極的に進めるとともに、パソナグループの本社機能を淡路島に移転する事例にも見られるように、大企業に対して地方都市への本社機能の一部移転やバックアップオフィスの設置による機能拡充などを積極的に働きかけ、地域経済に刺激を与えていくということが必要だと考えている。

- ・加えて、GoToキャンペーン事業など、コロナ禍では非常に難しいかじ取りが迫られていたが、やはり観光産業の振興は必須である。IR誘致において大阪府と和歌山県、関西に2つのIRが実現した際には、間違いなく関西における広域観光にも大きな起爆剤となると確信している。その波及効果を関西の隅々まで行き渡らせる仕組みづくりが必要だと今から考えている。
- ・以上、コロナ禍において見出した地方創生の好機、今後の関西の経済のあらゆるビジネスチャンスを着実につかみ、関西一円の交流人口の増加と経済の発展につなげていけるよう、関西広域連合とともにご支援をいただくようお願いする。

(仁坂広域連合長)

- ・アフターコロナに関しては私見ではあるが、東京一極集中が瓦解してくるだろうということ、国際分業が再編されるだろうということ、オンラインやウェブの活用が一層進まなければいけないこと。
- ・特に東京一極集中について言えば、放っておくと、論理的に言えば、東京の都心一極集中の岩盤が壊れるけれども、関東に外縁的に広がるだけということに終わってしまう可能性もある。同じことは関西にも言えるが、我が関西が全体としてこの機会をうまく生かしていくためには、東京を中心とする世界から、やっぱり関西も見極めた双極の世界に持っていかないといけないのではないかという話を、官民を挙げて熱心に取り組んで、具体的な誘致も含めて進めていかなければならないと思っている。
- ・そういう意味で、関西広域連合としても正念場を迎えていると思っているので、皆さんとともに力を合わせて頑張っていきたい。そのほか、観光やワーケーションといった、プラスアルファするような話はたくさんあるので、これもみんな頑張っていければいいと思う。

(西脇副広域連合長)

- ・IRについては、本来であれば1月に自治体からの区域整備計画の受付申請が始まる予定が、コロナで10月に延期されたことで、開業時期も遅れるのではと懸念されている。関西広域連合ではこれまでから、ギャンブル依存症をはじめとしたマイナスの影響をなるべく最小限に抑えて、なおかつIRの来場者が関西全域に周遊観光していただくということで、なるべくプラスの効果を広く関西全体に波及させることができるようにというのが基本的な考え方であり、有識者による研究会の御意見も頂きながら、検討をさらに進めてまいりたい。

(井戸委員)

- ・淡路島にパソナが本社機能を移し、1,200人が移住することになるが、住宅、幼児を含めた小中の教育施設、いざというときの病院等の対応をどうするのが課題である。淡路だけで解決する必要はないが、受皿としての対応をしっかりと進めていく必要がある。

関西ビジョン2030

○関西経済連合会（松本会長）

- ・関経連では先月、2030年に向け、関西の目指すべき姿を示すべく、関西ビジョン2030を発表した。
- ・関西の歴史を振り返ると、各時代において他に先駆けた取組を行い、発展してきたが、前回の大阪万博が開催された1970年をピークに関西のGRPの全国シェアは低下した。関西が持っていたダイナミックなエネルギーが弱まってきたのは、この進取の気性や先駆けといった心意気が薄れてきたことがその大きな要因と思う。そこで、このビジョンのコンセプトとしては、先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気とした。ファーストペンギンというのは、天敵がいるかもしれない海の中へ群れの中から最初に飛び込むペンギンのことだが、先駆けて新たな取組を率先して行う精神の持ち主を示す概念として掲げている。
- ・この関西ビジョン2030の実現に向け、関西広域連合とともに、関西の官民がONE関西となって取り組んでまいりたい。

(仁坂広域連合長)

- ・関西ビジョン2030は、立派なことが書いてあることに加えて、ファーストペンギンや、タイトルの名前がとても生き生きとしている。そうやって耳目を引くということも含めて、関経連がこれだけ一生懸命やっておられることについて大変称賛を申し上げたいといつも思っている。
- ・我々に対する注文は、7つのビジョンのうち3つ目の、道州制を見極めて権限を県から広域連

合に、それから広域連合は国から頂きなさいというような要求がある。道州制については、ずっと議論があり、我々の中には賛成も反対もいるので、いきなり道州制を前提とすると逡巡するところがある。そういうオール・オア・ナッシングの議論ではなく、その中の精神を生かしながら取り組んでまいりたい。

(三日月委員)

→・我々もファーストペンギンになれるように頑張っていきたいと思うし、その中には三方よしの考え方を至るところに書いていただいている。是非こういう思想を関西全体に広げていけるように、また、一つ弱みとして紹介されている女性の活躍がなかなか関西においては弱いという、今日ここで議論する我々もみんな男性ということからすると、この弱みを克服すべく一緒に頑張っていきたい。

(井戸委員)

→・関西ビジョン 2030 に関連し、以前はベイエリア法に基づいたベイエリアの共通ビジョンを持っていた。ベイエリア法が廃止されてから、個別のビジョンの議論は行われているが、姫路から和歌山までにかけた大きなベイエリアの将来ビジョンを持って、認識を共有しておく必要があるのではないか。是非そのような作業を、関西広域連合と関経連が中心になって推進していくことが非常に重要なのではないかと思う。

その他

○堺商工会議所（葛村会頭）

- ・当所では、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた地域企業の事業継続のため、国等の最新の支援策に対する情報提供はもとより、1月に入りまして中小企業・小規模事業者相談窓口を設置し、4月には堺市と連携して雇用調整助成金の特別相談窓口を開設する等、資金繰りや雇用維持をはじめとする支援にいち早く努めてきた。
- ・また、クラウドファンディングによる地域飲食店応援プロジェクトみらい飯や、ネット通販を活用した販路開拓支援、インターネットでの堺の逸品を紹介する堺のええもん・ええ店ガイド等、ITを活用した各種支援事業にも積極的に取り組んできた。とりわけみらい飯では、5,700万円超の支援金が集まった結果、プロジェクトを実施した全国58商工会議所の中で、総支援額で全国1位を記録した。それにより、店側からも何とか第二弾という話があり、堺市様のご協力をいただき、第二弾のみらい飯をさせていただいた。1月22日から3月5日までという予定で最初いたが、何と4日間で予定の5,800万の支援がいただけた。そしてまた、堺市と協議した中で、あと4,200万、1億を目標としてやろうということで、明日からやらせていただくことになっている。今後も地域経済の復活に向け活動したいと思っている。みらい飯に関しましては、本当にそれだけ飲食店が資金繰りをやはり四苦八苦されているということなので、これが一助になるということは確信している。

(荒井委員)

- ・地方が直面している大きな課題は、グローバル化、人口減少、高齢化。地方政府が取り組むべきテーマは、行政の効率化、雇用の確保・創出、教育の振興、社会保障。それに対応する方策としては、市町村合併や広域行政組織といった組織的対応と地方分権や連携・協働といった業務的対応がある。
- ・これまで、組織的対応のうち広域行政組織については、関西広域連合のように実現したものもあるが、道州制などはまだ実現していない。業務的対応では、連携・協働として奈良モデルのようなやり方がある。
- ・民間と行政の協働の方法は、関西広域連合の組織の性格にも関係するが、包括的な組織で行う場合と個別的な業務に特化して行う場合がある。包括的な組織で行う場合は、権限が要るが進んでいない。
- ・気になったテーマとしては4つあり、グローバル化の行方、デジタル化、脱炭素社会、働き方改革。これらテーマを、我々の今後のダイアログのテーマとする考え方もある。